

1.1 介護サービス事業

(1) 事業数と施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成20年度における介護サービス事業の事業数は7団体8事業（法適用6事業、法非適用2事業）で、前年度と同数である。

施設数は8施設で、介護老人保健施設が3施設、老人デイサービスセンターが1施設、指定訪問看護ステーションが4施設である。

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億7百万円、経常費用は10億39百万円となっており、この結果、経常収支比率が96.9%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち4事業で、前年度に比べ1事業減少したものの、その額は16百万円と前年度に比べ15百万円増加している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加し、その額は48百万円で、前年度に比べ26百万円（118.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億7百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億39百万円となっており、この結果、総収支比率96.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、32百万円の純損失が生じており、前年度に比べ11百万円（52.4%）増加している。

累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度と同数であるが、その額は144百万円で、前年度に比べ41百万円（39.8%）増加している。また、不良債務を有する事業は、前年度と同様なかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は59百万円で、前年度に比べ6百万円（11.3%）増加している。

このうち、建設改良費は8百万円で、前年度に比べ4百万円（100.0%）増加しており、企業債償還金は51百万円で、前年度に比べ2百万円（4.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の59百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は13.7%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は86.3%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	16	17	18	19 a	20 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	987	881	914	985	1,007	22	2.2
経 常 収 益	B	987	881	914	985	1,007	22	2.2
営 業 収 益	C	949	879	911	936	958	22	2.4
うち料金収入		936	867	900	922	942	20	2.2
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	E	944	929	979	1,006	1,039	33	3.3
経 常 費 用	F	944	929	979	1,004	1,039	35	3.5
営 業 費 用		902	889	936	962	998	36	3.7
うち職員給与費		527	454	492	544	570	26	4.8
支 払 利 息		42	40	39	37	36	△1	△2.7
特 別 損 失		0	0	0	3	0	△3	皆減
経 常 損 益		43	△47	△65	△18	△32	△14	△77.8
経 常 利 益		52	19	12	2	16	14	700.0
経 常 損 失	G	9	66	77	20	48	28	140.0
純 損 益		43	△47	△65	△21	△32	△11	△52.4
純 利 益		52	19	12	1	16	15	1,500.0
純 損 失		9	66	77	22	48	26	118.2
累 積 欠 損 金	H	0	33	93	103	144	41	39.8
不 良 債 務	I	0	0	1	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		104.6	94.8	93.4	98.1	96.9	△1.2	—
総 収 支 比 率 A/E		104.6	94.8	93.4	97.9	96.9	△1.0	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.9	7.5	8.5	2.1	5.0	2.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0	3.8	10.2	11.0	15.0	4.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0	0	0.1	0	0	0.0	—
総 事 業 数 (営 業 中)	J	7	5	6	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	1	2	4	1	2	1	100.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	0	1	2	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	1	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	14.3	40.0	66.7	16.7	33.3	16.6	99.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	20.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	11	0	21	4	8	4	100.0
	企業債償還金	15	47	48	49	51	2	4.1
	うち建設改良費のためのもの	15	47	48	49	51	2	4.1
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	26	47	69	53	59	6	11.3
同 上 財 源	内部資金	37	16	69	53	59	6	11.3
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	37	16	0	0	0	0	—	
財源不足額	0	31	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	31	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億41百万円で、前年度に比べ29百万円(5.7%)増加しており、総費用は5億10百万円で、前年度に比べ19百万円(3.9%)増加している。この結果、収支差引では31百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(47.6%)増加している。

資本的収支における収入は53百万円で、前年度に比べ9百万円(14.5%)減少しており、支出は81百万円で、前年度に比べ2百万円(2.4%)減少している。この結果、収支差引では28百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7百万円(33.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字であり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支においても37百万円の黒字となっており、前年度に比べ3百万円(8.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は91.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	1,558	791	505	512	541	29	5.7
	営 業 収 益	1,255	735	487	490	478	△12	△2.4
	うち料金収入	1,255	734	486	489	478	△11	△2.2
	営 業 外 収 益	304	56	18	22	63	41	186.4
	うち他会計繰入金	287	33	18	22	62	40	181.8
	総 費 用 B	1,527	762	492	491	510	19	3.9
	営 業 費 用	1,462	712	449	448	468	20	4.5
	うち職員給与費	627	288	275	280	278	△2	△0.7
	営 業 外 費 用	66	50	44	43	42	△1	△2.3
	うち支払利息	57	50	44	43	42	△1	△2.3
収 支 差 引 (A-B) C	31	29	13	21	31	10	47.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	67	54	13	62	53	△9	△14.5
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	30	54	13	62	53	△9	△14.5
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	37	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	88	54	25	83	81	△2	△2.4
	建 設 改 良 費	2	2	5	4	1	△3	△75.0
	地 方 債 償 還 金 e	75	52	20	80	79	△1	△1.3
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	△21	0	△13	△21	△28	△7	△33.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G	10	29	0	0	3	3	皆増	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	30	22	41	40	34	△6	△15.0	
前年度繰上充用金 J	0	0	7	6	0	△6	皆減	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	39	51	34	34	37	3	8.8	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	39	51	34	34	37	3	8.8	
うち	黒 字	45	58	40	34	37	3	8.8
	赤 字	5	7	6	0	0	0	—
職 員 数	92	68	67	70	69	△1	△1.4	
収益的収支比率 A/(B+e)	97.3	97.2	98.6	89.7	91.9	2.2	2.5	